

令和4年度 第1回 仙台市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会 議事録

1 日時 令和4年11月15日（火）午前10時00分～午前12時00分

2 場所 仙台市役所本庁舎 2階 第一委員会室

3 出席者

[地域福祉専門分科会委員] 12名（委員定数17名）

阿部重樹委員 小川登委員 小岩孝子委員 庄子清典委員 立岡学委員
釣舟晴一委員 寺田清伸委員 傳野貞雄委員 村山くみ委員 谷津尚美委員
渡邊純一委員 渡邊礼子委員
（五十音順）

※欠席委員：伊丹さち子委員、大内修道委員、高野章子委員、
中田年哉委員、三浦啓伸委員

[事務局]

○健康福祉局 川口地域福祉部長 原参事兼総務課長
斎藤社会課長 太田保護自立支援課長
小幡障害企画課長 清水障害者支援課長
本間高齢企画課企画係長 菖蒲地域包括ケア推進課長
○子供未来局 中野総務課長

[オブザーバー]

○仙台市社会福祉協議会より4名

4 次第 (1) 開会

(2) 委員及び事務局職員紹介

(3) 議事①分科会会長及び副会長の選任について

議事②せんだい支えあいのまち推進プランの進捗管理・評価について

議事③中間評価の実施時期について

(4) その他

(5) 閉会

5 内容

(1) 開会

(2) 委員及び事務局職員紹介

- ・ 大瀧正子前委員の後任として新たに就任いただいた、高野章子委員を紹介
- ・ 過半数の委員の出席により、定足数を満たしていることを報告

(3) 議事

議事① 分科会会長及び副会長の選任について

- ・ 仙台市社会福祉審議会運営要領第3条第3項の規定により、会長は委員の互選により選任し、副会長は会長の指名にて選任することを確認。
- ・ 渡邊礼子委員が阿部重樹委員を会長に推薦。異議なく、阿部重樹委員を会長に選任。
- ・ 阿部会長により村山くみ委員を副会長に指名。
- ・ 議事録署名人は、会長と、他1名については小川登委員に依頼→小川委員承諾

議事② せんだい支えあいのまち推進プランの進捗管理・評価について

○社会課長

＜資料 1-1、1-2、1-3 に基づいて説明＞

＜質疑応答＞

○立岡委員

一つ目は、各個別事業担当課が自己評価をするにあたり、どのような会議体で、どのくらいの時間をかけて評価に取り組んでいたのか把握しているか。丁寧に自己評価していただくことは非常にいいことだとは思いますが、事業をしっかり回すほうがもっと大事である。働き方改革が求められている状況でもあり、どれだけの負担感だったのかをお伺いしたい。

もう一つは、「連携の質」について。会議で顔を合わせただけで「連携した」ともいえるだろうが、大事なことは連携したことによって、何かが生み出されることだと考える。例えば、保護自立支援課が主催のあるホームレスの会議の中で意見が交換され、ホームレスの方にもワクチン接種をすることが決まり、実際にワクチンを希望する人に接種できるようになった。そういうことがあって初めて「連携の質」が担保されたといえるのではないか。連携の評価については、「こういうものが生み出された」というところまで表す必要があるのではないかと思う。この「連携の質」に関してどのようにお考えかをお聞きしたい。

○社会課長

一点目の各事業担当課がどのような会議体で、どれくらいの時間をかけて自己評価をしたかについては把握しておらず、具体的なお答えは申し上げられないが、自己評価の作業で各課に負担をかけている部分はあると思う。来年度以降も、各課に自己評価の照会をする際には、回答期限を長くする等、なるべく負担をかけないようにしてまいりたい。一方で、自己評価を通して、事業の今後の取り組みに活かしていけるという部分もあると思うので、その意義を積極的に捉えてもらいたいという思いもある。

二点目の「連携の質」は重要なものであると私どもも思っている。今回各課に自己評価をしてもらう中でも、単に「どこと連携したか」ということだけではなく、その連携に対する課題はどういうものがあるか、連携の課題に対してどういう取り組み方針でやっていくかも含めて振り返っていただいている。先ほども申し上げたように、この自己評価を通じて、事業について考える機会にさせていただきたいと私どもの方では思っている。

○立岡委員

評価の部分に関しては各課に完全にお任せなのか。それとも、一定の水準というのは全体で担保しているのか。各課でずれが生じてしまわないように何か共通の指標というのが、実際にはあるのかどうかを伺いたい。

また、連携において、何かプラスアルファで創発されたものがあつた場合には、評価もプラスアルファになることがあってしかるべきだと考えるが、いかがか。

○社会課長

各課で評価していただくにあたっては、別紙の「評価の目安」として示している。あくまでも目安ということで、例えば、事業の実施状況であれば、Sは「目標を上回る成果を得た」、Aは「目標をほぼ達成した」、Bは「一定程度達成した」という指標を設けている。

「ほぼ達成した」と「一定程度達成した」の違いというところは難しいところではあるが、これは成果を量的に捉えることが難しい事業もあるため、そのような事業の評価については、最終的に各課の主観にお任せしているというところである。

また、連携の取り組み状況については、例えばA評価だと「連携の拡充により、〇〇する

ことができるようになった」、C評価だと「連携拡充の取り組みを進めた」、D評価「拡充する必要があるが、取り組みをしなかった」等、連携の充実や連携の拡充に向けてなんらかの取り組みをしているかを自己評価するようお願いしている。

○地域福祉部長

社会課長の説明の通り共通の指標があって、それに基づいて各課で評価していただいている。その評価内容については、基本的に各課の主体性を尊重しているが、やはり記載内容には差が出る。内容を充実させていくために、成果や根拠などをもう少し詳しく書いて欲しいという場合は、事務的なレベルで社会課から担当課に聞き取りをしている。どのようなボリューム感で書いていただくかまでは明確に提示していないが、とりまとめを行う社会課でマネジメントしている状況である。

ご指摘のあった、連携によって何が生み出されたかを書くことについては、全体のボリューム感との兼ね合いもあると思うが、書ける範囲で書いていただけるよう、今後工夫してみたい。

○渡邊委員

基本的方向1の「多様性を認め合い社会と繋がる環境づくりの推進」の記載内容について、令和3年度はパラリンピックが開催され、障害者スポーツを通じた障害理解の啓発等を、仙台市でも積極的に取り組んでいたと思うが、そのような記述がないと思った。令和3年度に限ったことにはなるが、この点については全国的な取り組みなので、内容に加味してもよいと思う。

○社会課長

ご意見を踏まえ、どのように記載できるかを検討したい。

○傳野委員

15ページの「災害時要援護者避難支援の推進」とあるが、我々町内会に送られてくる要援護者リストには、どのような家族構成か、障害の種類や程度、緊急時に車椅子が必要なのか、病院に連れていけばいいのかなどの情報は全くない。要援護者の情報が少ないと感じており、町内会がどう対応すべきかについても丸投げになっていると感じる。

町内会長は毎年変わる方もいれば、長い方だと40年勤めている方もいる。高齢の町内会長の場合は直接助けに行くことはできない状況である。また、防災訓練をした際に、要援護者の自宅を訪ねても当の本人はおらず、隣人に聞くと施設に入ったということもある。このような場合の対応などについて、我々に対しての説明が不十分だと思うが、要援護者の支援等についてご教示願いたい。

○社会課長

町内会に提供される災害時要援護者リストに掲載される情報が少なすぎるのではないかとこの点については、登録者のプライバシーに配慮し、あえて最低限の情報に留めているという面もあり、リストはあくまでも町内会と要援護者の関係づくりのきっかけとして活用いただくことを主眼に提供している。リストをもとに地域で要援護者を訪問していただき、顔の見える関係をつくった上で、支援に必要な情報を聞き取っていただきたいというのがリスト提供の趣旨である。

次に、リストに掲載されている本人が施設に入っていたということについてだが、リスト出力の都度、市として把握できた情報は更新しているが、住所を変えずに施設入所した場合、本人の所在を市で把握することができないため、そのままリストに掲載されてしまうこともある。地域の方で施設に入所されたという情報を把握された場合は、区役所等に連絡い

ただくと、市で意向確認を行った上で情報を更新するので、情報提供をお願いしたい。

支援に関する説明の機会を設けて欲しいというご要望については、年に一度の全件リストの提供の際に要援護者の支援の手引きや取り組み事例集等の冊子も併せて提供している。また、地域のご要望に応じ、出前講座や地域の勉強会への支援アドバイザーの派遣も行っている。ので、ぜひご活用いただきたい。

しかしながら、本制度について地域の方に広くご理解いただくためには、説明会等の機会を設けることも必要だと思うので、今後そのあり方についても検討してまいりたい。

○傳野委員

現場で支援に当たる身として問題に思うのは、登録者のご家庭は近所との交流を持ちたがらないということ。隣近所との交流がないために制度に登録していると感じる。そのような周囲との交流が薄い登録者だからこそ、我々としては必要な情報を把握していきたい。できるだけのことをしたいと思っている我々としての最低限のお願いである。

○阿部会長

事務局側は、名簿の提供に併せて支援に関する冊子を送付しており、要望に応じて出前講座やアドバイザーの派遣などを行っているとの説明があったが、そのような意図が町内会長さん方に伝わっていないらしいということはわかった。そのギャップを埋めるための何らかの工夫・取り組みをしていただく必要があると思う。

傳野委員と同じような思いを抱えた町内会長さんの意見をお聞きする場として、また、地域で把握された状況等を市に伝えられる場などとして、コミュニケーションを図る機会を設ける等の取り組みを一步進めていただけるようにとの意見が分科会で出たということを当該担当部局に伝えていただければよろしいかと思うが、いかがか。

○傳野委員

ぜひ、お願いしたい。

○阿部会長

事務局の方にもよろしくをお願いしたい。

議事②について、続きの説明をお願いする。

○社会課長

<資料1(参考)に基づいて説明>

<質疑応答>

○渡邊委員

成年後見制度利用促進について、「権利擁護チーム支援会議」というのが令和4年度から新設するとの話があったが、その進捗状況を伺いたい。また、中核機関の話は何年前からか出ていたが、その状況も伺いたい。

私自身市民後見人を6年務めているが、市民後見人の皆さんは本当に素晴らしい仕事をしていると感じる。それなのに昨年度は40件の市長申し立てがあった中で、市民後見人が受任したのはたった1件だけ。現在、5年も6年も受任できなくて待っている方が多くいる。そして第3期市民後見人養成講座の受講生が19名増えて、さらに受任を待たなければいけない状況にある。

団塊の世代の方々など、今後6~8人に1人が認知症になると言われており、市民後見人を必要としている方はもっと多くいると思う。例えば、生活困窮者で、軽度の認知症の方等に市民後見人が寄り添うことで福祉サービス等につなぐことができる場合がある。昨日もテレビで成年後見制度の内容をやっていたが、法人後見についての紹介はあっても市民後見

人のことは紹介されていなかった。

○社会課長

渡邊委員には市民後見人としてご協力いただいております。感謝申し上げます。

まず、「権利擁護チーム支援会議」についてはすでに設置をしている。これがどういうものかという、本人や親族、後見人等の本人を取り巻く方々をチームとして、そのチームを支援するために、弁護士や司法書士等の専門職がチームの抱える課題に対して助言を行う仕組みである。チーム支援会議は年に3回開催することになっており、今年度はすでに1回実施済みであり、区役所で対応している困難事例を会議に持ち寄り、専門家の方からその対応等について助言をいただいた。

次に、国の計画でいう中核機関については、まだ仙台市として設置している段階ではない。社協の成年後見センターを中核機関に位置付けるという形で、来年度以降の設置に向けて準備を進めているところである。

市民後見人に関しては、なかなか受任が進んでいないことは課題であると我々も認識している。仙台市ではこれまでに68名の方が市民後見人の名簿に登録されているが、受任の実績としては24名しかない状況である。

市民後見人に受任をお願いするケースの条件としては、財産問題や虐待等の課題がないものに限定していることから、そもそも受任できる事例が少なくなってしまう。このため、多少の課題があっても、専門職の支援等の組み合わせで市民後見人が受任できるよう、現在、仙台家庭裁判所と協議を進めているところである。

市民後見人には被後見人に寄り添った立場で活動ができるという点に私どもとしても非常に期待をしているので、受任促進にぜひ力を入れていきたいと考えている。

○地域福祉部長

成年後見制度については、家庭裁判所に申立てをする必要があることや、その後の事務も含めて制度的にかなり煩雑である。これについては法務省の方でも、民法の改正に向けた、成年後見制度の見直しについての議論を始めているという状況であり、私どもとしてもその動向を見据えていきたいと思っている。一方で、この成年後見制度について一般市民の方や支援者の皆さんに、もっと知っていただく必要があると思っており、今後、広報活動や研修に取り組んでまいりたい。

少子高齢化が進み高齢者人口がより多くなる中で、認知症の方等のサポートをどうしていくのかということは直面する大きな課題だと思っている。先日、横浜市へ視察に行ってきたが、市民後見人の受任件数は、仙台市は24人（人口109万人）、横浜市は80人（人口370万人）で、人口比で見れば同程度となっている。また、市民後見人の養成自体も仙台市のほうが早く実施しているなど、成年後見制度に関する取り組み自体は、指定都市の中でも早めに進んできたというところではある。なお、引き続き、他都市の状況や皆さんのご意見を踏まえながら、取り組みを強化していきたい。

中核機関としての位置付けはまだないが、成年後見総合センターの現在の機能を基盤に、サポ協等と協議しながら今後の体制について詰めていきたいと考えている。

○庄子委員

成年後見制度は平成12年から始まり、その直後から身寄りのない認知症の方などの市長申立も始まっていた。今は当時よりもずっと、家族の関わりが希薄になっており、家族がいなくても関わりがないような一人暮らしの方も増えている。私の知る範囲でさえ市長申立を必要とする方が数人いるので、仙台市内の対象者はもっと多いだろうと認識している。市長申立の件数が40件というのは少なく感じてしまうのだが、仙台市の市長申立の基準が厳しすぎるということはないか。

○地域福祉部長

基準について特段厳しいものはないが、成年後見制度の認知度が低いことが大きな要因だと思う。地域包括支援センターや障害者相談支援事業所からの相談も一定程度はあるが、もう少し多く相談があってもいいと思っている。そこを担保するために、支援する側の機関の皆さんにこの制度を使っていただく、あるいは手続きを理解していただくということが、これから求められている大きな課題だと思うので、来年度に向けどのような対応ができるか検討していく。

また、市長申立とは言っても、必ず親族の調査や意向の確認した上で手続きをすることになるので、親族の意向確認等の事前準備や情報整理等に時間がかかることも、件数が少ない一因となっている。

○庄子委員

市長申立の対象となる方々は障害者や認知症高齢者などのため、何らかの支援が必要な状況となっていて、すでにサービスを受けていることが多い。ということは、ご本人の意思に基づかない形で契約が行われ、サービスが実施されている可能性もあるということである。

これではまずいので、本人に代わって契約のできる後見人が必要となる。身寄りのない方などの場合は市長申立となるが、それには時間がかかるので、措置によるサービスを行っている間に、市長申立をするというのが原則だと考える。

つまり、市長申立が増えないということは、福祉事務所長による措置が増えるという関係になり、逆に市長申立が進めば措置が解除されていくということになる。その数字を評価の対象とすべきだと思う。

例えば、サービスをお手伝いしている何者かが施設への入所を進めてしまった場合、後見人等がついていなければ、誰も権限がないので二度と施設から出られなくなるという状況もあるのではないかと心配している。そのような形で人権が虐げられるようなことがあってはならない。

○地域福祉部長

福祉事務所長の措置との関係もいろいろあるかと思うが、ご本人の契約支援については今お話しした成年後見制度以外にもある。ケアマネや地域包括の支援で日常生活を落ち着いて過ごしている方もいる。社協の権利擁護センターでは、「まもりーぶ」というサービスがあり、福祉サービスの利用援助や金銭管理等、成年後見制度の手前の段階の方のサポートをさせていただいている。それらの中で、ある程度のフォローはされている現実はあると思う。

ご指摘のような懸念については、特に区で言えば障害高齢課の案件がほとんどであると思うので、庁内でも高齢部門との情報交換をしながら、どうすれば円滑な対応が可能なのかという点について協議してまいりたいと考えている。

○寺田委員

ちょうど今週の土曜日に、サポ協が主催する成年後見セミナーを予定しており、定員が200名のところに200名を超える申込みをいただいている。民生委員児童委員や地域包括の方など、すでに福祉に関わっている方々も半分程度いるが、一般の方も100名を超える申込みがあった。徐々に成年後見制度の必要性や関心が高まってきていると思う。時間はかかるかもしれないが、セミナー等の機会をつくって、少しずつその知名度を上げて、広く浸透していけるように努力していきたい。

仙台市ではすでに専門職等との密接な連携もできているので、そういった方々のサポートも受けながら、市民後見人を増やしていきたいと考えている。

○立岡委員

1 点目、この資料 1（参考）をホームページに公開するということがよろしいか。

2 点目、資料 1（参考）の生活困窮者自立支援の 7 行目、支援検討会議について。個人情報の共有ができる支援会議の数が少ないことに、連携の弊害があると思っている。今後の重層的支援体制整備の枠組みの会議においては、個人情報の共有ができる会議として進めていく形になるかと思うが、現状としても顔の見える関係であれば、会議として集まらないまでも担当課同士でスムーズにケース検討が進んでいることもあるので、このような個別のケースについても連携として挙げて良いのではないかな。

3 点目、再犯防止推進について。プラン本編の 47 ページの中に「刑事司法手続きの各段階で社会に戻るイメージ（成人）」の図の警察の微罪処分、起訴猶予等、執行猶予の三つに関しては、もうすでに入口支援というような形で進み始めている。宮城県地域生活定着支援センターでは、上半期だけで 8 件の入口支援の案件があった。ということは、その 8 人の中でも再犯をしている人がいる。そう考えたときに、連携のネットワークの中に検察庁や弁護士会を交えて話し合いを進めていくことが、今後必要ではないかと思う。すでに被疑者・被告人への入口支援は始まっているので、次年度以降お願いしたい提案とさせていただく。

○社会課長

1 点目のホームページに載せるものについては、この資料 1（参考）としてお示ししたものをベースに、皆様からのご意見を踏まえ修正したものを、当分科会による全体評価としてホームページに掲載する。

○保護自立支援課長

生活困窮者自立支援法に定められている「ケース支援検討会議」について、福祉部門同士の場合は、仙台市は保健福祉センター制度をとっているので、立岡委員がおっしゃった通り、現場で連携して解決しているというケースが多々あると我々も思っている。ただ市役所内の各部署に周知したいのは、この会議は守秘義務が罰則つきで課せられているので、個人情報の共有ができるということ。仙台市の福祉部門からわんすてっぷに対象者をつなぐ際、名前と住所しか伝えられず、あとは守秘義務があって話せないということがよくある。その点は共有できるということの周知を図ってまいりたい。

また、福祉部門同士はほとんど連携できているが、例えば水道料金やガス料金の滞納状況や個人情報の壁が越えられない税金など徴収関係がある部門との連携をより強化してまいりたいという意図で、このような書き方としている。

○阿部会長

説明にもあったように、資料 1（参考）の記載内容が、本分科会による全体評価の記載内容となる。本日いただいたご意見を踏まえて、私の方にご一任いただき、事務局と一緒に、評価結果として修正が妥当だと判断される限りにおいて修正を加えた上で、ホームページで公表させていただきたいと思うが、よろしいか。

<委員承諾>

ご理解いただいたと受け止めさせていただく。それでは資料 1（参考）の文案をもとにご審議いただいた内容でご承認いただいたということで、修正に関しては慎重にさせていただきたいと思う。事務局の方もそのようにご理解いただければと思う。

議事③ 中間評価の実施時期の変更について

○社会課長

＜資料2により説明＞

○阿部会長

中間評価の実施時期について、当初予定していた令和5年度から令和6年度に変更したいという説明だったが、この案件についてご意見やご質問があればお願いしたい。

＜委員より質問・意見等無し＞

団体アンケート等々、社会福祉協議会と行政の中間評価と連動しているところがあるので、合わせていきたいという合理的な説明だったと思うが、よろしいか。

＜委員承諾＞

それでは、ただいま事務局から説明があった通り、せんだい支え合いのまち推進プランにおける中間評価の実施時期を変更させていただく。

(4) その他

＜特になし＞

(5) 閉会